

# 第5章 分野別計画

## 1. 政策・施策体系

基本理念「愛のくに <sup>えがお</sup>愛顔あふれる愛媛県」の実現に向け、第3章で示した3つの「愛媛づくりの方向性」の下に、次のとおり、9の政策・37の施策を構成し、これからの4年間に於ける課題に対処するための方向性と具体的な取組みをお示するとともに、知事の公約の具現化を図ってまいります。

愛媛づくりの方向性(3分野)	政策(政策名)	施策(施策名)
<b>人</b> 次世代を育み、 誰もが活躍できる 愛媛県	1 人を惹きつける 住み続けたい愛媛づくり	1 愛媛ファンづくりと移住促進 2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進 3 若者が活躍できる環境の整備 4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備 5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実
	2 誰もが健康で豊かな 生活を送ることができる 愛媛づくり	6 生涯を通じた健康づくりの推進 7 シニアが活躍できる社会の推進 8 障がいのある人が活躍できる社会の推進 9 スポーツや文化芸術などの充実
	3 子どもたちのたくましい 成長を支える 教育立県えひめの実現	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 11 安全・安心な教育環境の整備・充実 12 特別支援教育の充実 13 全ての子どもたちの学びの保障 14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化
<b>経済</b> “稼ぐ力”を高め、 県民所得が 向上した愛媛県	4 地域の稼ぐ力と 県民所得の向上	15 新技術の研究・開発の推進 16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 17 農林水産業の生産振興 18 県産品の販売力強化
	5 交流人口拡大による国内 外からの活力の取り込み	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み 20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進
<b>暮らし</b> 安心・安全で 快適に暮らせる 持続可能な愛媛県	6 誰もが安心して暮らせる 社会づくり	21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現 22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現 23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現 24 児童虐待防止と社会的養育の充実
	7 地域の都市機能の 維持・最適化	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 26 公共施設の適正なマネジメント 27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX) 28 県民の暮らしを支える行財政改革
	8 リスクから 県民の命を守る 安全・安心な 生活基盤の充実	29 大規模災害に備えたまちづくり 30 医療体制の整備 31 新興感染症への備え 32 犯罪に強い安全な社会の確保 33 交通安全対策の推進 34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保
	9 環境を守り自然と 共生する社会の実現	35 地球温暖化対策への取組み 36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全 37 自然との共生

## ① KGIの設定について

### 目的

各政策・施策の目標達成度合いを測る成果指標として、KGI（“Key Goal Indicator” 重要目標達成指標）を設定しています。

KGIの達成状況の評価を軸とした、適正な進捗管理やPDCAマネジメントサイクルの推進により、限られた経営資源の中で、既存事業の見直しや新たな取組みの検討など、効率的に施策を展開し、継続的な改善を図りながら、成果重視の県政運営を行います。

### 設定の基本方針

設定に当たっては、原則として、最終的な成果を表すアウトカム指標を設定すること、統計調査など客観的な数値で測れるものとする、全国順位など分かりやすいものとする、可能な限りデータが毎年（度）取得できるものとする、などに留意しているほか、一部、統計調査等で測れないものは、県民アンケート調査などで統計的数値を取得しています。

なお、最終的な行政サービス・社会サービスの受け手である県民の主観的な満足度等を測る指標や、政策・施策を構成する事業のうち、重要なものに関する指標等についても、「参考指標」として評価することとしています。

### 目標値の考え方

目標値については、原則としてそれぞれの政策・施策の2040年頃の目指すべき将来像を描き、そこからバックキャストにより、4年後（令和8年度）に目指すべき目標値を設定しています。

なお、個別分野の計画や国の計画との整合性、全国状況との比較なども総合的に勘案して設定しています。

### 政策・施策の点検


今後も、社会情勢の変化や国の動きに的確に対応していくため、各政策・施策のKGIや方向性などは、必要に応じて見直しを行っていくこととします。



1 政策ページ

人政策 1

## 人を惹きつける 住み続けたい愛媛づくり



**1 背景**  
2022年に本県が試算した将来推計(1)では、このまま新たな対策を打たなければ、2060年の本県の人口は78.4万人に減少(2)が予測されています。本県においては、若者、特に女性の進出(3)を促進し、就職を促進した転出超過による県内の出産適齢女性の減少が、婚姻件数、ひいては、出生数の減少につながっており、また、その出生数の減少が更なる若者の減少につながるという「負のスパイラル」の状況にあります。この「少子化」が「少子化」を招くという「負のスパイラル」を断ち切らなければ、人口の減少だけでなく、現役世代の割合が低下し、地域産業の人材確保や事業継続が困難となるなど、地域経済の衰退や地域活力の低下につながります。

**1 政策の方向性**  
「負のスパイラル」を回避するため(2)、出生数の増加を図ることで「人口構造の若返り」を実現(4)し、一定度の人口規模を確保することが必要です。このため、就職時における転出が主な(5)転出超過の縮小(解消)と、婚姻件数

の増加が重要であり、県と市町、民間企業等(5)を通じて、愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭生活(2)の両立できる環境を整えていかなければなりません。また、「ずっと愛媛に居たい」「県(1)に出(2)て愛媛に戻りたい」「愛媛でやりたいことを実現したい」と思われる地域へと魅力(3)が高(4)まることも大切であり、地元に対する想いを行動で表すシビックプライドの醸成や、関係人口(5)の増加による信用や交流の拡充により、更なる愛媛ファンを獲得し、関係人口の増加を図ることも必要です。

**1 2040年の目指すべき姿**

- ・地域と都市部との継続した交流により関係人口が増え、移住者が増加しています。(施策1 愛媛ファンづくりと移住促進)
- ・地域への愛着と誇りを持って地域に誇れるシビックプライドが醸成され、県民の地域への定住意欲が高まっています。(施策2 住み続けたい地域の基盤づくりと地域への定着の推進)
- ・県内の企業や事業所では、働きやすく魅力(3)ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍しています。(施策3 働きやすい職場づくりと環境の整備)
- ・性別に関わりなく個性と能力を発揮できる個人と家庭の両立ができる雇用環境になっています。(施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備)
- ・結婚や妊娠・出産を希望する男女が結婚でき、安心して産み育てることができる社会になっています。(施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実)

**1 令和8年度までに達成を目指す目標値(政策KGI)**

	基準値	目標値
人口	1,334,911人 (令和12年)	127万人確保
出生数	8,111人 (令和11年)	8,500人
社会増減数 (転出超過の解消)	3,397人転出超過 (令和4年)	転出超過の解消

**1 県民等に期待すること**

- 県民 ・ 地域にある企業の魅力や地域の強みの再発見、積極的な発信
- 市町 ・ 地域課題の解決に向けた連携
- 企業等 ・ 働きやすく、働きがいある職場づくりの推進
- 大学等 ・ 企業情報の積極的な提供
- 関係団体 ・ 相談・支援体制の整備
- NPO等 ・ 出会いの場の提供・子育てに関する相談

37 愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～

38


<b>1 背景</b>	◎改善すべき地域課題や各部署が把握している県民ニーズや意向も踏まえた現状を記載
<b>2 政策の方向性</b>	◎背景を踏まえて、この4年間で県として対応すべき課題を記載 ○それぞれの政策を打ち出す理由として、第2章の「現状と課題」や第4章の「政策横断的な視点」に記載の課題への対応に加え、目標を実現する視点で分析した現状と浮き彫りになった課題について記載しています。 ○この4年間で取り組むべき課題に特化し、2040年の目指すべき姿につながるよう記載しています。 ○各施策と連動し、つながっていくように記載しています。
<b>3 2040年の目指すべき姿</b>	◎2040年に実現したい愛媛の姿を言葉で記載 施策のそれぞれの意図を踏まえて記載しています。
<b>4 令和8年度までに達成を目指す目標値(政策KGI)</b>	◎この政策において達成を目指すべき成果指標と数値目標を記載
<b>5 県民等に期待すること</b>	◎上記政策KGIの目標値の達成に向けて、県民、企業、関係団体、大学等の各主体に対し、期待する役割を記載 ※この計画は、「県民共有の指針」として位置付けていますが、政策・施策で掲げる各成果指標は県だけでは到底達成できないものを設定しており、目標を達成するためには県民の皆様の御協力が不可欠であるため、この項目を設けています。



## 2 施策ページ

### 施策 1 愛媛ファンづくりと移住促進

担当部局 総務部、企画振興部



**1 現状**  
人口減少の進行に伴い、移住者を呼び出すための施策が実施されているが、大都市圏から地方への人の流れの創出に向けた地域間競争が激化する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により人々の暮らし方や働き方の意識が大きく変化し、加えて、地方創生の普及により地方移住へのハードルが下がるなど、地方回帰の流れが強まっている。

**2 課題**  
活力ある地域社会を維持するため、関係機関の協力を組み加えて、潜在的な移住希望者が期待できる大規模へのアプローチを強化し、民間団体と緊密に連携しながら、移住相談体制の充実やフェアの開催等による情報発信を強化を図り、更なる移住の促進を図る必要があります。  
また、戦略的なデジタルマーケティング施策を駆使した情報発信を行いながら、都市部と地域が継続的に多様な形で関わる「関係人口=愛媛ファン」の創出・拡大が求められます。

**3 施策KGI**

	基準値	目標値
転入者の増	16,150人 (令和4年度)	19,000人

(指標KGIの出自)  
○転入者の増：住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ）（総務省）

**4 施策の方向性と主な県の取組み**

**1 UIターンへの推進**


- 20市町と連携した移住フェアやデジタルマーケティングの手法を活用した効果的な情報発信による新たな移住希望者の開拓
- 東京・大阪・愛媛への移住コンシェルジュ配置によるきめ細かな移住相談体制の構築
- 空き家の有効活用による移住者の住まい確保の支援、県外からの働き手世帯や子育て世帯の移住定住の促進
- 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を通じた県内企業と移住希望者の求人・求職マッチングの促進

**2 愛媛ファンの創出による関係人口の拡大**


- 愛媛ならではの地域資源等を生かし、ワークショップの誘致・再訪促進による関係人口の創出
- 個人・企業版ふるさと納税の促進による本県及び県産品へのファンの獲得促進

**3 効果的な情報発信・セールス活動**


- ホームページ、統一コンセプト「まじめえひめ」、愛媛県イメージアップキャラクター「みきゃん」など、各種広報ツールを活用した戦略的なプロモーション活動
- 情報発信の高度化・効率化のためのデジタルマーケティング戦略の推進
- 県外アンテナショップや物産フェアでの物販・PR活動



企業合宿型ワークショップ誘致活動



愛媛県移住ポータルサイト「えひめ移住ネット」



移住希望者向けパンフレット

①担当部局	◎各施策の中心となる取組みを所管する部局を記載 ※当該施策のメインとなる部局名を太字としています。
②SDGsマーク	◎SDGs17のゴールに対して貢献度の高いものを記載
③現状	◎この施策を設定し、推進することとなる現状を記載
④課題	◎現状を踏まえて、県として対応すべき課題を記載 ○上記現状を踏まえ、当該施策で取り組むべき課題の概要を記載しています。 ○現状分析や必要性から、県全体で政策KGIの目標値を達成するための施策の方向性について盛り込んでいます。 ○「施策の方向性と主な県の取組み」と連動し、つながっていくように記載しています。
⑤施策KGI	◎この施策において達成を目指すべき成果指標と数値目標を記載
⑥施策の方向性と主な県の取組み	◎この4年間で、上記課題に対処するための方向性と具体的な取組みを記載 ○計画期間における新たな取組み、これまでの取組みの拡充、施策KGIに関連する重点的な取組み、知事公約に関する取組み、許認可事務や指導監督に係る事務など、施策を推進する上で中心となる取組みを記載しています。 ※丸数字で示した方向性ごとに、主な取組みとして、4年間に実現すべき内容、又は恒常的に推進すべき内容を「・」箇条書きで簡潔に記載するようにしています。あまり細かな個別の事業レベルの記載はしていません。